

# 湖南省

[市制10周年]



## 平成26年度












# 一般会計当初予算

未来への投資は、市民がきらめく暮らしのために  
～市制の節目を迎え、新たなステージへ～

総務部 財政課



# 当初予算目次

 予算案の編成にあたって	.....	2 ~ 3
 予算編成方針	.....	4 ~ 5
 当初予算規模	.....	6 ~ 8
 歳入予算のあらまし	.....	9
 市税のあらまし	.....	10 ~ 11
 歳出予算のあらまし	.....	12 ~ 13
 きらめき湖南梓予算	.....	14 ~ 16
 基金の状況	.....	17 ~ 18
 地方債の状況	.....	19 ~ 20
 消費税増収分充当事業	.....	21
 主要投資的事業	.....	22



## 国の動向

■内閣府が公表する1月の月例経済報告によれば、現状は「景気は緩やかに回復しており、物価は底堅く推移している」とある。先行きについては、「輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる」とあり、今後も日本経済の動向に注視していく必要がある。

■政府は、平成26年度予算編成にあたり、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る。このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策をはじめとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化する。

また、頑張るもの（人・企業・地域）が報われる仕組みへの改革、府省間での施策の重複の排除、民間活力の促進等により、効率化を進めるとしている。



## 地方行財政制度

■地方財政については、経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要がある。このため、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど歳入面・歳出面における改革を進めていく。国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

## 湖南省の予算編成方針

■本年度は市制10周年の節目を迎える年でもあることから、過去の諸施策の成果を踏まえつつ社会的・経済的・自然的要素などから地域の魅力の発見や課題の抽出をおこない、地域経済の活性化および子育て支援施策など、今、求められている課題解決のための「地域力創造推進経費」、行政サービスの再編を行うための「行政改革実行枠」へ重点的に予算措置を行い、新たなステージへの足掛かりとする。また、政策提案枠として昨年に引き続き「地域循環事業」「セーフティコナン推進」「心のインフラづくり」を実施する。



## きらめき湖南卒の継続

### ① 総合計画の推進

総合計画の6つの目標において計画している事業について、積極的に取り組む。

### ② 地域力創造推進経費

「新しい公共」のきっかけとなるよう地域の声を反映した事業に取り組む。

### ③ 政策提案経費

#### I 地域循環事業

市内にある人・歴史文化・自然環境ならびに再生可能エネルギーなどを活用した域内循環を高める仕組みづくりのための新規事業に取り組む。

#### II セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制の確立、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進。

#### III 心のインフラ作り

心豊かな社会や地域を形成するために吉本興業株式会社と協働により実施。

#### （総合計画6つの目標）

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1. みんなで共に進めるしくみをつくろう | ～人権尊重と自立・自助のまちづくり～    |
| 2. うるおいのあるまちをつくろう    | ～自然を活かし、自然と共生するまちづくり～ |
| 3. 活気のあるまちをつくろう      | ～産業が集まり、ひとが集うまちづくり～   |
| 4. ほっとする暮らしをつくろう     | ～生涯を通じた安心と健康のまちづくり～   |
| 5. いきいきとした暮らしをつくろう   | ～誇りとなる市民文化を創造するまちづくり～ |
| 6. 明日を拓くしくみをつくろう     | ～効率的・効果的な行財政システムづくり～  |



## 行政改革の着実な実施

### ① 経常経費予算の抑制

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う歳入減に耐えられる財政構造を構築する必要があるため、過去の決算額などから内容を精査する。

### ② 行政改革実行予算枠の継続

「第二次行政改革大綱」を推進するためスクラップアンドビルドの原則の下、戦略経営の4本柱を積極的に実施する。

### ③ 補助費等の抜本的見直し

#### （戦略経営の4本柱）

第1の柱（人的戦略経営）

機動的な組織・機構の改編と質の高い人材の育成

第2の柱（物的戦略経営）

量的改革と質的改革による効率的で効果的な行政運営

第3の柱（財的戦略経営）

持続可能な財政運営と財政構造の確立

第4の柱（協働的戦略経営）

市民・地域との役割分担（協働）による住民自治の確立

## 投資的事業の計画的な計上

新規事業については事業の必要性を厳しく見極め真に必要なものを計上する。

## 歳入の的確な確保

## 基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を確保し、これを下回らない範囲で運用する。

## 国・県の動向の的確な把握と対応

5





## 当初予算額

# 214.35億円

過去最大

前年度予算額 206.40億円

対前年度当初比 7.95億円 (3.9%増)

### (増加要因)

- 物件費＝行政改革経費（システム経費など）  
対前年度比 **+1.5億円** (+4.2%)
- 扶助費＝消費税増税に伴う臨時福祉給付事業  
対前年度比 **+4.9億円** (+16.7%)
- 普通建設事業費＝学校、センター等建設経費  
対前年度比 **+3.2億円** (+7.6%)
- 公債費＝合併特例債、臨時財政対策債の償還  
対前年度比 **+1.1億円** (+4.7%)

### (行政改革による効果(見込))

- 西庁舎宿日直廃止  
効果額：年間**275万円**
- 事務事業の見直し（補助金・負担金）  
効果額：年間**109万円**

新たなステージとして

- 行政サービスの再編（計画作成段階）

### (合併特例債)

合併特例債は、合併した市に限り認められる地方債で、合併後の旧町間の格差是正のための事業に活用でき、事業費の95%を借入することができます。また、毎年度の元利償還金の7割が地方交付税で措置されます。

### (臨時財政対策債)

国から市に交付される地方交付税の予算が足りないため、不足分の一部をとりあえず市に借金させて、借金の返済時に地方交付税として返済分の全額を市に返すという趣旨で設けられています。

6



## 市全体の予算規模 (一般会計 + 特別会計)

(単位：千円)

会計名		年度	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	増減額	増減率 (%)	
一般会計			21,435,000	20,640,000	795,000	3.9	
特別会計	国民健康保険特別会計		4,744,372	4,858,810	▲ 114,438	▲ 2.4	
	国民健康保険診療所特別会計		553,114	561,793	▲ 8,679	▲ 1.5	
	住宅新築資金等貸付特別会計		25,403	26,397	▲ 994	▲ 3.8	
	公共下水道特別会計		2,624,566	2,705,962	▲ 81,396	▲ 3.0	
	後期高齢者医療特別会計		375,899	351,381	24,518	7.0	
	介護保険特別会計		2,537,610	2,487,748	49,862	2.0	
	小計		10,860,964	10,992,091	▲ 131,127	▲ 1.2	
企業会計	訪問サービス事業	収益的収入	51,651	53,053	▲ 1,402	▲ 2.6	
		収益的支出	51,651	53,053	▲ 1,402	▲ 2.6	
	看護事業	資本的収入	0	0	0	0.0	
		資本的支出	0	0	0	0.0	
	水道事業	収益的	収入	1,524,600	1,252,540	272,060	21.7
			支出	1,524,600	1,252,540	272,060	21.7
		資本的	収入	205,790	519,627	▲ 313,837	▲ 60.4
			支出	471,409	803,068	▲ 331,659	▲ 41.3
	小計		2,047,660	2,108,661	▲ 61,001	▲ 2.9	
	合計			34,343,624	33,740,752	602,872	1.8

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。





## 当初予算規模の推移



# 歳入予算のあらまし

## 主な歳入の増加要因(市税、市債以外)

### (配当割交付金・株式譲渡割交付金)

上場株式等の譲渡所得等及び配当所得に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)の特例措置廃止により15.6百万円の増加。

(地方消費税交付金) 消費税が8%に増税されることに伴い、地方への配分が1%から1.7%へ増加することにより1億円の増加。

(地方交付税) 交付税総額としては公債費の増加による40百万円の増を見込むが、臨時財政対策債振替額の増加により74百万円の減少。

(分担金及び負担金) 甲西南部地区経営体育成基盤整備事業の主な工事が完了し分担金が大幅に減少したため230百万円の減少。

(国庫支出金) 国庫支出金は臨時福祉給付金事業補助金119.7百万円、子育て世代臨時特例給付金給付事業補助金107.5百万円の増加。

(県支出金) 鉄軌道関連施設整備費補助金95.6百万円、子育て支援対策臨時特例交付金が89.9百万円の増加。

(繰入金) 財政調整基金繰入金1億円、公共公益施設整備基金繰入金44.2百万円の増加。

(単位:千円)

区分	年度別 款・性質名称	本年度		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額	A うち一般財源	予算額	B うち一般財源		
歳入	1 ○市税	8,398,887	8,398,887	8,197,030	8,197,030	201,857	2.5
	2 ●地方譲与税	140,000	140,000	146,500	146,500	▲6,500	▲4.4
	3 ●利子割交付金	20,000	20,000	23,000	23,000	▲3,000	▲13.0
	4 ●配当割交付金	25,000	25,000	12,000	12,000	13,000	108.3
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	3,400	3,400	2,600	76.5
	6 ●地方消費税交付金	572,000	572,000	472,000	472,000	100,000	21.2
	7 ●ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	35,000	35,000	▲5,000	▲14.3
	8 ●自動車取得税交付金	30,000	30,000	36,000	36,000	▲6,000	▲16.7
	9 ●地方特例交付金	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
	10 ●地方交付税	2,020,000	2,020,000	2,094,000	2,094,000	▲74,000	▲3.5
	11 ●交通安全対策特別交付金	9,316	9,316	8,667	8,667	649	7.5
	12 ○分担金及び負担金	534,805	2,500	764,734	2,000	▲229,929	▲30.1
	13 ○使用料及び手数料	251,610	0	260,033	0	▲8,423	▲3.2
	14 ●国庫支出金	2,275,176	0	2,154,519	0	120,657	5.6
	15 ●県支出金	1,298,145	0	1,205,335	0	92,810	7.7
	16 ○財産収入	28,094	2,501	16,541	4,965	11,553	69.8
	17 ○寄附金	200	0	200	0	0	0.0
	18 ○繰入金	850,622	600,000	708,860	500,000	141,762	20.0
	19 ○繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
	20 ○諸収入	294,045	17,369	220,481	22,146	73,564	33.4
	21 ●市債	4,561,100	1,450,000	4,191,700	1,060,000	369,400	8.8
	歳入合計	21,435,000	13,413,573	20,640,000	12,706,708	795,000	3.9

### 【財源種別】

○ 自主財源

合計 10,408,263千円

(前年 10,217,879千円)

増減率 +1.9%

● 依存財源

合計 11,026,737千円

(前年 10,422,121千円)

増減率 +5.8%

### 【一般財源比率】

62.6% (前年 61.6%)

### 【地方債依存度】

21.3% (前年 20.3%)

市債のうち、

・ 合併特例債は

786,200千円

(前年 2,687,900千円)

・ 臨時財政対策債は

1,450,000千円

(前年 1,060,000千円)

・ 借換債は計上なし

9





## 市税内訳の概要

【市税】 **84.0億円**〔H25年度：82.0億円〕 対前年度当初比 2.0億円 (+2.5%)

- 個人市民税は雇用の増加による5千711万円 (+2.0%) の増
- 法人市民税は堅調な景気回復に伴う3千万円 (+3.6%) の増
- 固定資産税は新築件数の増加による5千905万円の増、設備投資の増加により償却資産は1千912万円の増であり全体として9千217万円 (+2.3%) の増

(単位：千円・%)

年 度		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
税 目		A	B	A-B=C	C/B	
市 民 税	計	3,711,354	3,624,248	87,106	2.4	
	計	2,857,354	2,800,248	57,106	2.0	
	現 年	計	2,797,354	2,750,248	47,106	1.7
		均等割	95,900	81,631	14,269	17.5
		所得割	2,681,454	2,648,617	32,837	1.2
		退職分	20,000	20,000	0	0.0
		滞納繰越分	60,000	50,000	10,000	20.0
	法 人	計	854,000	824,000	30,000	3.6
	現 年	計	853,000	823,000	30,000	3.6
		均等割	175,000	175,000	0	0.0
		法人税割	678,000	648,000	30,000	4.6
		滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
	市 税 合 計		8,398,887	8,197,030	201,857	2.5

(単位：千円・%)

年 度		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
税 目		A	B	A-B=C	C/B	
固 定 資 産 税	計	4,163,978	4,071,809	92,169	2.3	
	計	4,161,570	4,069,401	92,169	2.3	
	現 年	計	4,101,570	4,024,401	77,169	1.9
		土地	1,361,987	1,362,987	▲ 1,000	▲ 0.1
		家屋	1,611,414	1,552,366	59,048	3.8
		償却資産	1,128,169	1,109,048	19,121	1.7
		滞納繰越分	60,000	45,000	15,000	33.3
		市町村交付金及び納付金	2,408	2,408	0	0.0
		軽自動車税	125,485	122,303	3,182	2.6
		現年分	123,485	120,303	3,182	2.6
		滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.0
		市たばこ税	398,000	378,600	19,400	5.1
		鉱産税	70	70	0	0.0



# 市税のあらまし (その2)



## 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **84.0億円**

【前年度3月補正】 **83.3億円**  
 【参考：前年度当初】 **82.0億円**

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

年 度		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,711,354	3,634,448	76,906	2.1
	計	2,857,354	2,810,248	47,106	1.7
	現 年 分	2,797,354	2,750,248	47,106	1.7
	均 等 割	95,900	81,631	14,269	17.5
	所 得 割	2,681,454	2,648,617	32,837	1.2
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	60,000	60,000	0	0.0
	法 人 税	854,000	824,200	29,800	3.6
	現 年 分	853,000	823,000	30,000	3.6
	均 等 割	175,000	175,000	0	0.0
法 人 税 割	678,000	648,000	30,000	4.6	
滞 納 繰 越 分	1,000	1,200	▲ 200	▲ 16.7	
市 税 合 計		8,398,887	8,329,188	69,699	0.8

年 度		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,163,978	4,149,567	14,411	0.3
	計	4,161,570	4,147,159	14,411	0.3
	現 年 分	4,101,570	4,102,159	▲ 589	0.0
	土 地	1,361,987	1,366,382	▲ 4,395	▲ 0.3
	家 屋	1,611,414	1,575,073	36,341	2.3
	償 却 資 産	1,128,169	1,160,704	▲ 32,535	▲ 2.8
	滞 納 繰 越 分	60,000	45,000	15,000	33.3
	市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	2,408	2,408	0	0.0
	軽 自 動 車 税	125,485	122,803	2,682	2.2
	現 年 分	123,485	120,303	3,182	2.6
滞 納 繰 越 分	2,000	2,500	▲ 500	▲ 20.0	
市 た ば こ 税	398,000	422,300	▲ 24,300	▲ 5.8	
鉱 産 税	70	70	0	0.0	



# 歳出予算のあらまし (その1)



## 性質別歳出予算

- (物件費) 石部駅周辺まちづくり事業推進業務委託38百万円、米飯炊飯委託25.4百万円、住民基本台帳システム改修委託21.6百万円、ホストコンピュータ・端末リース料30.2百万円、保育士派遣委託17.6百万円の前年度比増加等により、総額では152.8百万円の増加。  
 (扶助費) 保育対策等促進事業補助金138.7百万円、消費増税に伴う低所得者および子育て世帯の負担軽減のための臨時福祉給付金・子育て支援臨時特例給付金184.9百万円、私立幼稚園就園奨励補助金17.1百万円の増加等により、488.1百万円の増加。  
 (補助費等) 甲西南部地区農業農村整備事業換地清算金283百万円の減少等により、125.5百万円の減少。  
 (普通建設事業費) 石部小学校施設整備事業1,831百万円、新菩提寺まちづくりセンター整備事業230.4百万円の増加。一方で、給食センター施設整備事業、水戸小学校大規模改造事業の大幅な減少があったものの継続事業等の影響により、総額では316.4百万円の増加。  
 (繰出金) 公共下水道特別会計繰出金100百万円の減少等により、62.8百万円の減少。

(単位:千円)

区分	年度別 款・性質名称	本年度		前年度		増減額		歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳 出	1 人件費	3,288,650	2,971,132	3,361,435	2,982,179	▲ 72,785	▲ 2.2	15.3
	2 物件費	3,788,381	2,946,506	3,635,606	2,738,923	152,775	4.2	17.7
	3 維持補修費	87,875	76,875	88,921	60,470	▲ 1,046	▲ 1.2	0.4
	4 扶助費	3,405,081	964,616	2,916,951	847,103	488,130	16.7	15.9
	5 補助費等	2,424,596	2,152,856	2,550,096	2,072,870	▲ 125,500	▲ 4.9	11.3
	6 普通建設事業費	4,484,642	672,361	4,168,271	406,041	316,371	7.6	20.9
	7 公債費	2,435,096	2,289,736	2,326,695	2,181,095	108,401	4.7	11.4
	8 積立金	9,253	500	7,755	500	1,498	19.3	0
	9 投資および出資金	0	0	0	0	0	0.0	0
	10 貸付金	12,000	0	22,000	0	▲ 10,000	▲ 45.5	0.1
	11 繰出金	1,469,426	1,308,991	1,532,270	1,387,527	▲ 62,844	▲ 4.1	6.9
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		21,435,000	13,413,573	20,640,000	12,706,708	795,000	3.9	100.0



# 歳出予算のあらまし (その2)



## 目的別歳出予算

**主な増額事業** (総務費) 戸籍住民基本台帳管理経費 (民生費) 私立保育園振興対策事業  
(衛生費) 広域行政経費 (教育費) 学校管理運営事業、小・中学校施設整備事業

**主な減額事業** (農林水産業費) 甲西南部地区農業農村整備事業  
(土木費) 三雲駅周辺整備事業、市営住宅整備事業、公共下水道特別会計繰出金

(単位:千円)

区分	年度別 款・性質名称	本年度		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	191,592	191,592	181,288	181,288	10,304	5.7	0.9
	2 総務費	2,668,665	1,995,830	2,467,743	2,035,245	200,922	8.1	12.5
	3 民生費	6,209,716	3,144,332	5,799,707	3,005,998	410,009	7.1	29.0
	4 衛生費	2,155,888	1,603,370	2,007,473	1,410,934	148,415	7.4	10.1
	5 労働費	73,596	66,155	66,179	61,362	7,417	11.2	0.3
	6 農林水産業費	356,276	155,004	694,322	157,875	▲ 338,046	▲ 48.7	1.7
	7 商工費	238,103	169,286	229,140	138,737	8,963	3.9	1.1
	8 土木費	1,778,906	1,168,616	1,990,619	1,191,306	▲ 211,713	▲ 10.6	8.3
	9 消防費	674,209	650,498	690,914	662,103	▲ 16,705	▲ 2.4	3.1
	10 教育費	4,614,119	1,949,254	4,148,558	1,650,765	465,561	11.2	21.5
	11 公債費	2,434,996	2,289,636	2,326,695	2,181,095	108,301	4.7	11.4
	12 諸支出金	8,934	0	7,362	0	1,572	21.4	0.0
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	21,435,000	13,413,573	20,640,000	12,706,708	795,000	3.9	100.0



## 未来への投資は、市民がきらめく暮らしのために ～市制の節目を迎え、新たなステージへ～

### 地域力創造推進経費

「地域活性化推進事業交付金 9,400千円」

「新しい公共」として各地域まちづくり協議会が主体となり、地域における諸課題の解決に向けて、継続的に地域の活性化を推進するための取組に対し、公開プレゼンテーションによる審査を経て事業採択された1件の事業計画あたり130万円を交付する(特別加算あり)。従来の季節的な祭り等のイベント等への交付であった「住民参加のきっかけ作り」から、学区単位というきめ細やかに実行できるメリットを生かし、その地域の将来像に向けて必要な独自性のある事業、いわゆる「地域の声を反映した事業」に重点的に交付する。



### 地域活性化推進事業定義「きらめき湖南」

住民が自ら考え、自ら行い地域活性化を推進するために、地域まちづくり協議会が地域活動を通じて、地域福祉、教育、子育て、防災・防犯、健康づくり、環境、地域文化、多文化共生等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動などに取り組む事業を提案し、地域性や地域の特徴を生かした事業を支援すること。





## 政策提案経費

### ■地域循環事業枠

(新) 「電力の見える化事業 192千円」

エネルギーの発電および消費量を可視化することにより省エネの促進、自然エネルギーへの転換を図る。

(継) 「農村の「近いエネルギー」活用推進事業 200千円」

集落が行う小水力発電設備の設置及び運転管理等の補助を行う。

### ■セーフティコナン推進事業枠

(継) 「防災備品購入事業 1,304千円」

地区連絡所無線機、防護服を購入し配備する。

(継) 「防災マップ整備事業 4,500千円」

市内地域別の避難経路、危険箇所等を示した防災マップの作成を行う。

(継) 「防災備蓄倉庫整備事業 3,729千円」

第2避難所としての役割を果たす小中学校に、防災備蓄倉庫を設置する。

(継) 「防災士育成事業 3,046千円」

防災士を育成するため、研修会への参加を負担する。

### ■心のインフラづくり事業枠

(継) 「心のインフラづくり事業 2,000千円」

吉本興業株式会社と協働で言語力・コミュニケーション力向上対策事業や「みんなでつくったみらくるプラン」に基づく事業を行う。





## 行政改革実行枠 ～ 新たなステージへ ～

### (第1ステップ)

#### ■【継】公会計システム導入事業委託 予算額 17.8百万円 (H25,H26)

民間企業では当然に作成されている**固定資産台帳**、**複式簿記での財務書類**を作成し、その分析ツール（公会計システム）を導入する。

### (第2ステップ)

#### ■ 公共施設維持管理計画策定業務委託 総事業費 17百万円 (H26~H28)

##### ○公共施設白書作成業務委託 (予算額 7百万円)

既存施設の利用状況や1人あたりのコストなどの現状をとりまとめる。(H26実施)

##### ○公共施設維持管理計画策定業務委託

将来の人口減少や高齢化等の経済社会情勢の変化を踏まえ、公共施設の再編（整備・統廃合）について想定される課題や対処方法を検討し、最適な公共施設配置のあり方を示す計画を策定する。

#### ■ 中長期財政計画の作成

固定資産台帳をもとに施設の更新費用等も含め、より精緻な財政計画を作成する。

フィードバック ↑

### (第3ステップ)

#### ■ 行政改革の実行

第2ステップで策定した公共施設維持管理計画および中長期財政計画を組み合わせ、公共施設の総量縮減を実施する。

フィードバック ←





## 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%を堅持。

基金取崩可能額：基金残高見込 17億円 + 決算剰余金処分基金積立見込 1.1億円 - 12億円 (下記※参照)

= 6.1億円 (H26当初予算基金取崩額 6億円)

※標準財政規模120億円×10%=12億円

(単位：千円)

基金名	果実運用基金	平成24年度末 現在高 a	平成25年度増減(予算)額			※平成26年3月末見込		平成25年度末 現在高(見込) g = a+f	平成26年度増減(予算)額		平成26年度末 現在高(見込) j = g+h-i
			積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e		積立金 h	取崩額 i	
			予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d						
1 財政調整基金		1,588,416		300,000	3,013	190,000	113,013	1,701,429	114,137	600,000	1,215,566
2 減債基金		438,097			1,007	50,000	▲48,993	389,104	876	100,000	289,980
3 その他特定目的基金		2,032,230	146,883		4,648	108,877	42,654	2,074,884	4,240	150,622	1,928,502
内	庁舎整備基金	66,321			152		152	66,473	132		66,605
	公共公益施設等整備基金	193,875	144,863		446	100,000	45,309	239,184	387	144,204	95,367
	都市計画道路等整備基金	9,912			22		22	9,934	19		9,953
	地域福祉基金	89,566			206		206	89,772	179		89,951
	ふるさと・水と土保全基金	7,000						7,000			7,000
	青少年健全育成基金	13,637			31	1,035	▲1,004	12,633	27	1,035	11,625
	まちづくり事業基金	11,414			26		26	11,440	22		11,462
	笹ヶ谷公園管理基金	110,534			248	2,842	▲2,594	107,940	215	3,363	104,792
	振興基金	1,506,053			3,463		3,463	1,509,516	3,012		1,512,528
	ふるさときらめき湖南づくり応援基金	5,026	2,020		11	5,000	▲2,969	2,057	210	2,020	247
市営住宅整備基金	18,892			43		43	18,935	37		18,972	
小計 (1~3)		4,058,743	146,883	300,000	8,668	348,877	106,674	4,165,417	119,253	850,622	3,434,048
4 定額運用基金		530,313			188		188	530,501	181		530,682
内 土地開発基金		522,313			188		188	522,501	181		522,682
訳 高額福祉貸付基金		8,000						8,000			8,000
基金合計		4,589,056	146,883	300,000	8,856	348,877	106,862	4,695,918	119,434	850,622	3,964,730

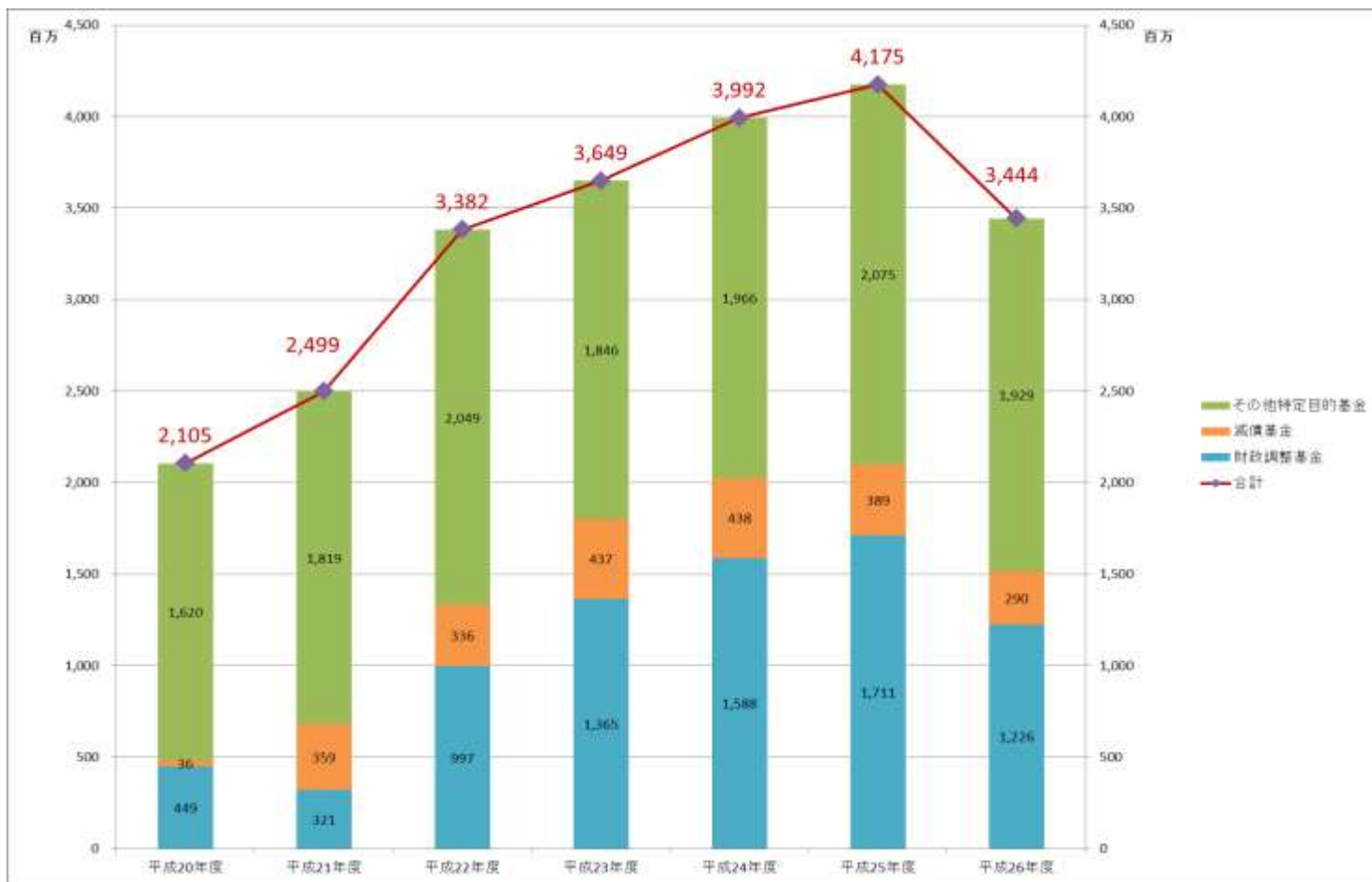
※平成26年度財政調整基金の積立金については、決算剰余金処分110,000千円を推計値で計上しています。





## 基金の推移 (年度末現在高)

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきたが、平成22年度以降財政調整基金をはじめ確実に基金の積み増しを行ってきた。平成26年度については、予算編成方針のとおり標準財政規模の10%を堅持できたが、今後も有事の際に対応できるよう一定の残高を確保していく方針である。





## 市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **501,074円** (平成25年12月末現在: 54,893人)

(単位: 円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	13,067,417,864	14,583,774,753	3,111,100,000	1,402,614,588	16,292,260,165
(1) 総務	1,718,708,000	1,529,492,000	234,200,000	196,756,000	1,566,936,000
(2) 民生	618,646,072	891,008,960	9,600,000	48,853,997	851,754,963
(3) 衛生	182,591,987	445,510,155	452,200,000	22,753,123	874,957,032
(4) 労働	121,420,000	102,740,000		18,680,000	84,060,000
(5) 農林水産業	1,207,082,762	1,018,763,939	18,000,000	191,911,250	844,852,689
(6) 土木	4,936,857,839	4,956,061,321	269,500,000	493,240,155	4,732,321,166
(7) 公営住宅	340,618,379	326,512,762	8,600,000	19,258,911	315,853,851
(8) 消防	421,261,453	385,571,515	15,900,000	54,015,463	347,456,052
(9) 教育	3,520,231,372	4,928,114,101	2,103,100,000	357,145,689	6,674,068,412
災害復旧債	2,000,000	44,300,000			44,300,000
(1) 農林水産業					
(2) 土木	2,000,000	44,300,000			44,300,000
(3) 教育		8,500,000			8,500,000
その他	9,714,550,149	10,398,377,903	1,450,000,000	679,493,458	11,168,884,445
(1) 減税補てん債	827,427,550	653,357,423		176,050,951	477,306,472
(2) 臨時税収補てん債	106,220,550	85,813,461		20,817,272	64,996,189
(3) 減収補てん債	240,000,000	220,000,000		20,000,000	200,000,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	8,078,162,049	8,928,667,019	1,450,000,000	462,625,235	9,916,041,784
(7) 国の予算等 貸付金債	462,740,000	510,540,000			510,540,000
合計	22,783,968,013	25,026,452,656	4,561,100,000	2,082,108,046	27,505,444,610

【平成26年度起債事業】

(総務債) ◇ 一般単独事業債  
新菩提寺まちづくりセンター  
◇ 臨時財政対策債

(民生債) ◇ 一般単独事業債  
夏見会館改築事業

(衛生債) ◇ 一般単独事業債 火葬場

(農林水産業債)  
◇ 公共事業等債  
県営農業用水再編対策事業  
県営経営体育成基盤整備事業  
◇ 一般単独事業債  
物産館整備

(土木債) ◇ 公共事業等  
市道三雲小学校線歩道設置  
道路ストック舗装修繕工事等  
◇ 公営住宅建設事業債  
堂の上団地  
◇ 一般単独事業債  
三雲駅周辺整備  
甲西駅バリアフリー整備  
日枝土地区画整理助成

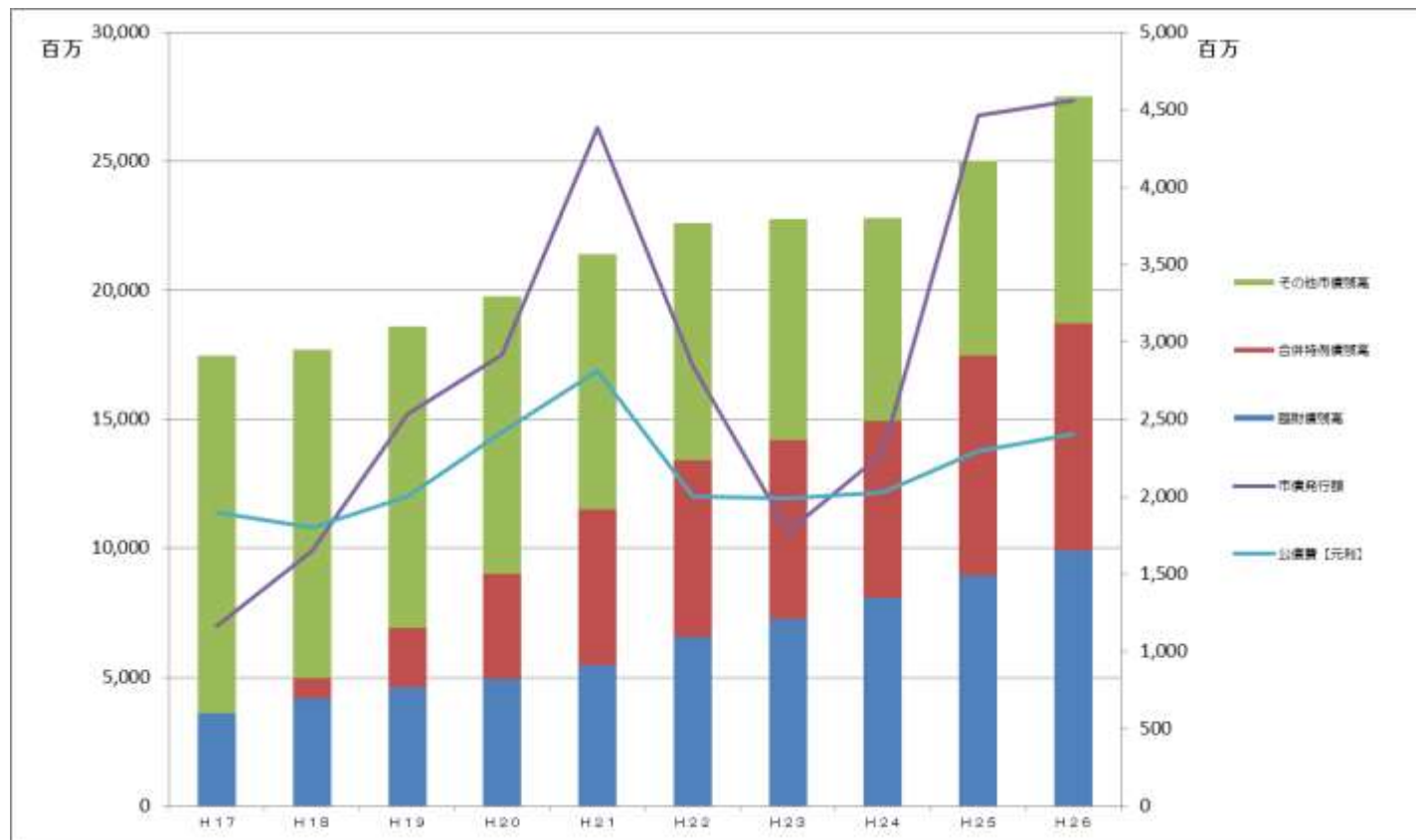
(消防債) ◇ 一般単独事業債  
防災基盤整備事業

(教育債) ◇ 一般単独事業債  
給食センター  
石部小  
水戸小  
甲西中





## 市債の年度末現在高推移



(単位：百万円)

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債残高	臨時財政対策債	3,617	4,182	4,617	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,916
	旧合併特別事業債	0	780	2,298	4,093	6,053	6,859	6,926	6,867	8,555	8,777
	その他	13,846	12,728	11,676	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,549	8,812
	合計	17,463	17,689	18,591	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	25,033	27,505
市債発行額		1,164	1,651	2,535	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	4,460	4,561
公債費【元利】		1,898	1,804	2,002	2,418	2,811	2,001	1,991	2,027	2,296	2,407





## 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとするのが地方税法上明記されている。そのため、予算編成においては社会保障に関する事業を安易に廃止・縮小することなく、既存の事業を継続していくとともに、新規・拡充事業については積極的に予算配分を行っている。

【地方消費税交付金】 **5.72億円**〔H25年度：4.72億円〕  
対前年度当初比 **1億円** (+21.2%)

### 【主な充当先福祉事業】

(新) 新規事業、(継) 継続事業、(単) 市単独事業、(補) 補助事業 ※金額は一般財源所要額

児童福祉	(継・単) ひとり親等子育て応援事業	5,138千円
	(継・補) 保育対策等促進事業補助金（施設整備補助金等）	80,840千円
母子福祉	(新・単) 産婦健診助成費（県内初）	1,835千円
	(継・単) 特定不妊治療助成費	2,250千円
老人福祉	(継・単) 配食サービス事業委託	1,925千円
	(継・単) 寝たきり老人等介護激励金、敬老・100歳祝金	8,740千円
障がい福祉	(継・単) 身心障がい者福祉タクシー運賃助成費	1,708千円
	(継・補) 障がい福祉サービス費	145,185千円



# 主要投資的事業



## 普通建設事業費

予算額 **44.8億円**

〔H25年度：41.7億円〕

※総事業費は現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

事業名	新菩提寺まちづくりセンター整備事業
本年予算	410百万円
事業内容	建設工事
総事業費	547百万円
完成予定	平成26年度

事業名	日枝土地区画整理事業
本年予算	50百万円
事業内容	事業助成金
総事業費	110百万円
完成予定	平成28年度

事業名	学校給食センター施設整備事業
本年予算	134百万円
事業内容	建設工事
総事業費	1,891百万円
完成予定	平成26年度

事業名	石部駅周辺整備事業
本年予算	44百万円
事業内容	基本調査
総事業費	2,115百万円
完成予定	平成30年度

事業名	火葬場施設整備事業
本年予算	476百万円
事業内容	建設工事
総事業費	786百万円
完成予定	平成26年度

事業名	石部小学校建替事業
本年予算	2,040百万円
事業内容	建設工事
総事業費	3,331百万円
完成予定	平成28年度

事業名	三雲駅周辺整備事業
本年予算	127百万円
事業内容	詳細設計 (駅前広場、自由通路)
総事業費	4,342百万円
完成予定	平成29年度

事業名	甲西駅バリアフリー整備事業
本年予算	199百万円
事業内容	建設工事
総事業費	212百万円
完成予定	平成26年度

事業名	甲西中学校建替事業
本年予算	88百万円
事業内容	基本・詳細設計
総事業費	3,052百万円
完成予定	平成29年度

事業名	地域総合センター(夏見会館)改築事業
本年予算	12百万円
事業内容	詳細設計
総事業費	266百万円
完成予定	平成27年度

